

福利厚生業務委託契約書（案）

委託者 国立大学法人宇都宮大学（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、次の条項により福利厚生業務委託契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（目的）

- 第1条 甲は、国立大学法人宇都宮大学の構成員である学生・教職員等に対する福利厚生事業の一部（コンビニエンスストアの設置・運営、以下「本件業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託した。
- 2 本件業務に関する委託手数料は発生しないものとする。

（設置場所及び使用許可）

- 第2条 甲は、本件業務を委託するに当たり、次の設置場所（以下「本物件」という。）を乙に使用許可し、乙のコンビニエンスストア用建物（以下「建物」という。）の建設を乙に許可する。

宇都宮大学陽東キャンパス内

所在地 宇都宮市陽東7の1の2

設置場所 北西角（別紙図面赤枠部分で示す）

なお、設置場所の具体的特定、使用許可面積、建物の構造・床面積、看板その他付属設備に関しては、おって協議し、確定次第、第3条に定める覚書に明記するものとする。

（契約期間）

- 第3条 契約期間は、契約書締結日の翌日から営業期間満了日までとする。
- 2 営業期間は、乙が建物で営業を開始した日から満10年間とする。
- ただし、営業期間の満了6ヶ月前までに甲又は乙から書面による更新しない旨の申請がない場合は、同一条件をもってさらに1か年更新することとし、以後もこの例によるものとする。
- なお、 の開店日が確定次第、開店日および営業期間を明記した覚書を締結するものとする。
- 3 本物件の使用許可日が確定次第、上記覚書に明記するものとする。

（施設等の整備及び経費負担等）

- 第4条 乙は、本契約を遂行するための建物の建設、設備・備品の設置、ライフラインの敷設及び営業するための商品、人件費、水道光熱費等の諸経費のすべてを負担するものとする。
- 2 乙は、甲と協議した建物および設置場所周辺の整備計画（別紙図面1、2のとおり）に基づき建物等を建設・整備し、誠実に本件業務を行うものとする。
- 3 乙が設置した建物、設備・備品等の所有権は、すべて乙に帰属し、これらに伴う修理、修繕等が生じた場合の経費は、乙の負担とする。
- 4 甲が使用を許可した本物件の公租公課については、乙の負担とする。
- 5 乙は、乙が設置した建物及び建物周辺の維持管理、清掃等の環境整備について責任をもって行うものとする。

（土地使用料・使用期間）

- 第5条 本物件の使用料は無償とする。
- 2 本物件の使用期間は、第3条1項の契約期間とする。
- 3 甲と乙は、本物件についての乙の土地所有権が借地借家法の適用を受けるものではないこ

とを相互に確認する。

(営業時間)

第6条 本契約に係る営業時間は、24時間営業の年中無休とする。ただし、年末・年始の営業はこの限りでないものとする。

2 前項の規定にかかわらず、営業後、学生・教職員からの要望等を考慮し、甲・乙双方協議の上、営業日・営業時間を見直すことができる。

(禁止事項)

第7条 乙は、第8条第2項に定める場合を除き、第三者へ本物件の土地使用借権を譲渡し、又は転貸してはならない。

(承諾事項)

第8条 乙は、次の各号の一に該当する行為をしようとするときは、事前に甲の書面による承諾を受けなければならない。

(1) 本物件及び建物を第1条の目的以外の用に供しようとするとき

(2) 甲が第3条の覚書において予め設置を承諾した物以外の工作物を本物件上に設置し、又は既設の工作物を撤去若しくは移動しようとするとき

(3) 乙について相続又は合併による権利及び義務の承継が生じたとき

(4) 本物件に諸設備を付設しようとするとき

(5) 建物の増改築・改装・模様替えまたは造作・機器設備の追加・変更をしようとするとき

2 甲は、乙または乙とフランチャイズ契約を締結したフランチャイズ加盟者（以下「フランチャイズ加盟者」という）が建物において本件業務を行うことを予め承諾するものとする。

3 乙は、フランチャイズ加盟者に本件業務を行わせるにあたっては、本契約書の他、「国立大学法人宇都宮大学福利厚生業務委託に係る仕様書」に定める諸事項を遵守させるものとする。

4 乙は、フランチャイズ加盟者が決定した場合には、フランチャイズ加盟者の氏名、住所を甲に通知するものとする。

5 フランチャイズ加盟者が本物件上の建物において本件業務を行う場合も乙は本契約に定められた義務のすべてを負担するものとし、フランチャイズ加盟者と連携してその責めを負うものとする。

(契約の解除)

第9条 甲は、乙について次の各号の一に該当するときは、何らの催告を要することなく直ちに本契約の全部又は一部を解除できるものとする。

(1) 乙が破産等の申立てをし、又はその宣告を受けたとき

(2) 乙が本契約の条項の一つにでも著しく違反をしたとき

(3) 乙が「国立大学法人宇都宮大学福利厚生業務委託に係る仕様書」に定める諸事項を遵守せず、甲との信頼関係を損ない、契約関係の継続を困難ならしめたとき

2 天災等の当事者の責めによらない事由により、本物件の全部又は一部が滅失又は使用不能となり本契約の目的を達し得ない場合には、甲・乙双方協議の上、本契約を終了することができる。

3 甲及び乙は、6ヶ月前までに相手方に対して解除申入れを行い、本契約を解除することができるものとし、その場合、本契約は解約申入れの日から6ヶ月経過後に終了する。

なお、甲が乙の営業開始から満10年を経過する前に解約の申入れを行う場合は、原状回復の方法その他契約終了に伴う諸事項及び営業補償について、甲乙双方が協議しなければならない。

(注意義務)

第10条 乙は、甲あるいは学生・教職員その他の第三者に損害を与えることのないように善良なる管理者の注意をもって本件業務を行うものとする。

2 乙は、フランチャイズ加盟者に対しても、同様に善良なる管理者の注意をもって本件業務を行うように指示・指導しなければならない。

3 乙は、本物件周辺通学路の安全対策を十分に行い、本件業務を行うものとする。

(報告義務)

第11条 乙は、本契約に係る営業収支決算書を四半期に1度、また、事業年度終了後3ヶ月以内に、事業報告書及び財務諸表を甲に提出するものとする。

2 乙は、建物における防火責任者を選任するものとし、防火責任者の選任及び変更をしたときは、直ちに甲宛に文書で通知するものとする。

3 乙は、緊急時の連絡先を指定するものとし、緊急時の連絡先の指定及び変更をしたときは、直ちに甲宛に文書で通知するものとする。

(賠償責任等)

第12条 乙は、本件業務に起因する重大な事故が発生した場合は、速やかに甲に報告するとともに、当該事故の発生が乙の責に帰すべき場合あるいは乙の建物、設備・備品等の瑕疵による場合は、これによって生じた損害を賠償するものとする。

2 前項の場合、乙は、学生・教職員その他の第三者に生じた損害賠償について、誠意をもって可及的速やかに対応することとし、甲に迷惑をかけないものとする。

(サービス向上等)

第13条 乙は、本契約の履行に当たって、「国立大学法人宇都宮大学福利厚生業務委託に係る仕様書」を遵守し、甲の福利厚生施設として相応しい営業を行うとともに、常に学生・教職員及び来訪者に対するサービス向上に努めなければならない。

2 乙は、本契約の履行にあたり、甲と定期的に意見交換を行うものとする。

(立入調査)

第14条 甲が危険の予防その他必要な場合において立入調査しようとするときは、乙に対し、事前に書面により通知するものとし、乙は、正当な事由なくその立入を拒むことができない。この場合、甲は、乙の営業に支障を来たさないよう配慮するものとする。ただし、緊急でやむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

2 前項の規定により甲が調査を行うときは、乙は、甲の要求する必要な資料を提出しなければならない。

(原状回復その他本契約の終了に伴う措置等)

第15条 乙は、本契約が契約期間の満了、解除、解約申入れ等により終了したときは、乙が設置した建物・設備等を撤去し、30日以内に原状に復し、甲の確認を得るものとする。

乙が30日を超えて撤去しない場合は、本物件場に遺留された建物・設備等の所有権を放棄したものとみなし、甲が取壊し・廃棄処分を行うことができるものとする。

甲は、その取壊し・廃棄に要した費用を乙に請求できうるものとし、乙はこれを直ちに支払うものとする。

2 前項に規定する原状を復する具体的な方法及び内容については、甲・乙双方協議のうえ決定するものとする。

3 乙は、本契約の終了に際し、甲に対し、有益費、必要費、明渡料その他名目のいかなを問わず金銭的要求をしないものとする。

ただし、乙の営業開始から満10年を経過する前に甲の解約申入れによって本契約が終了した場合に甲乙協議の上、乙の営業補償費を甲が支払うことを合意したときはこの限りではない。

(守秘義務)

第16条 甲および乙は、本契約の内容、相手方からの開示・提供を受けた情報を機密として保持し、事前に相手方からの書面による承諾を得ることなく、これらを第三者に開示・漏洩してはならないものとする。ただし、次の情報についてはこの限りでない。

- (1) 開示・提供の時点で公知又は公用であったもの
- (2) 開示・提供を受けた後、自己の責によらずに公知又は公用になったもの
- (3) 開示・提供の時点ですでに自ら所有していたことを立証しうるもの
- (4) 法令又は条例等に基づき開示すべき法的義務を負うもの
- (5) 法令又は条例等に基づき官公庁より開示を命じられたもの
- (6) その他開示すべき正当な事由がある場合

2 本条の規定は、本契約終了後もなお有効に存続するものとする。

(個人情報の保護)

第17条 乙は、本契約による福利厚生施設（建物）を利用する学生・教職員及び来訪者の個人情報保護に努めなければならない。

(遵守事項)

第18条 乙は、本件業務の遂行に当たって、本契約に定めるほか、公募の際に提示した「国立大学法人宇都宮大学福利厚生事業委託に係る仕様書」の内容を遵守するものとする。

(協議事項)

第19条 この契約に定めない事項について、必要がある場合は、甲・乙間において協議して定めるものとする。

(裁判の管轄)

第20条 この契約に関する訴訟・調停等の管轄は、宇都宮大学所在地を管轄区域とする宇都宮地方裁判所ないし宇都宮簡易裁判所とする。

本契約を証するため本契約書2通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各自1通を所持する。

平成 年 月 日

甲 栃木県宇都宮市峰町350
契約担当役
国立大学法人宇都宮大学
財務部長 堀内 賢司

乙